

7 公営企業経営計画の策定

(4) 病院事業

1 計画策定趣旨

高齢化社会の進展、疾病構造の変化に伴う診療の専門分化のほか、生活水準の向上や健康に対する意識の高まりなどによって医療への期待はますます多様化、高度化してきており、医療の一層の質的な向上とその効率的な提供が以前にも増して重要な課題となっています。こうしたなかで、蒲郡市民病院は地域の基幹病院として、良質で安定した医療サービスを提供していくため、常に公営企業としての経済性を発揮するとともに、公共性の調和を堅持しつつ、地域住民の医療福祉の向上に努めてまいりました。

蒲郡市民病院の基本理念である「患者さんに対して最善の医療を行う」を目指し、①市民の健康と福祉の増進を目的とする医療サービスの提供、②常に医学的水準と医療水準の向上に努め、専門的かつ倫理的な医療サービスの提供、③患者さんに対して公正かつ普遍的な医療サービスの提供、④患者さんの権利を尊重し、患者さん中心の医療サービスの提供、⑤病院の機能と役割を明確にし、効果的な医療サービスの提供に努めながら、経営の効率化・合理化を積極的に推進する必要があります。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

- ①高度医療・急性期医療の推進、効率的な病床利用、平均在院日数の短縮等による増収を図る。
- ②病診連携の強化を図り、現有施設稼働率の向上による増収を図る。
- ③老朽化したオーダーリングシステムの更新及び電子カルテ導入により、電子レセプト、DPC（従来の出来高払い方式ではなく、病気・病状を基に処置などの内容に応じて定められた1日当たりの定額の点数を基本に、包括で医療費を計算する新しい方法）に対応した医療事務システムを構築する。
- ④優れた医師の安定確保のための環境整備、臨床研修医師の積極的な確保養成を推進する。
- ⑤外来患者への対応をスムーズにし、待ち時間を短縮する。
- ⑥戸別訪問等を強化し、未収金の減少を図る。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

- ・平成17年度、特殊勤務手当A（麻薬管理業務等）・B（夜間病棟看護業務、待機手当等）の廃止及び見直しをした。
- ・平成17年度、特殊勤務手当C（病院勤務業務）の見直しをする。
- ・平成18年度、看護助手業務を一部委託化する。
- ・平成18年度、院内保育所を民間運営委託する。

(4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

- ・地域連携の強化・推進を図る。
- ・効率的な病床利用により増収を図る。
- ・財産の見直しをし、不用財産の処分をする。
- ・経費の見直しをし、合理化・削減を図る。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画（単位：千円）

① 収益的収支及び資本的収支

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	事業収益	7,591,686	7,451,500	7,501,500	7,501,500	7,501,500
	他会計負担金	731,200	713,600	613,600	613,600	613,600
	人件費	3,617,789	3,558,850	3,552,258	3,561,850	3,555,028
	物件費	4,425,586	4,241,293	4,291,293	4,291,293	4,291,293
	経常損益	-451,690	-348,643	-342,051	-351,643	-344,821
	累積損益	-8,114,403	-8,473,046	-8,825,097	-9,186,740	-9,541,561
資本的収支	企業債	173,200	0	0	0	0
	他会計負担金	315,800	286,400	286,400	286,400	286,400
	他会計借入金	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	0	0
	建設改良費	270,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	企業債償還金等	383,914	395,409	443,517	456,526	469,929

② 企業債残高

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額		11,296,477	10,901,068	10,457,551	10,001,025	9,531,096
	(うち公的資金)	11,296,477	10,901,068	10,457,551	10,001,025	9,531,096

③ 職員数

	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
医療職	391	397	397	397	397	397
技能職	23	21	20	20	17	17
行政職	22	20	20	19	19	18
合計	436	438	437	436	433	432

(2) 中期指標（金額単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率(%)	94.4	95.5	95.6	95.5	95.6
不良債務比率(%)	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
累積欠損金比率(%)	106.9	113.7	117.6	122.5	127.2
職員一人あたり営業収益	17,412	17,013	17,166	17,205	17,324
平均診療待ち時間(分)	25	25	24	22	22

(3) 定員管理に関する計画

市全体で作成する定員適正化計画に従います。

(4) 給与の適正化に関する計画

市全体で作成する給与制度適正化計画に従います。

(5) 将来需要予測

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入院患者数	131,054	131,000	131,000	131,000	131,000
外来患者数	267,966	269,500	269,500	269,500	269,500
1日平均入院患者数	359	359	359	359	359
1日平均外来患者数	1,103	1,100	1,100	1,100	1,100

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容（理由）
1	ホータリングシステム・電子カルテの構築	平成18年度	電子レプト、DPCに対応した医療事務システムを構築する。

(7) 設備投資計画（金額単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
超伝導磁気共鳴診断装置(MRI)購入	173,200	0	0	0	0
ホータリング・電子カルテ	0	33,319	133,277	133,277	133,277

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

- ・病診連携をより推進し、地域連携を図る。
- ・委託事業内容を再検討し、経費等の削減を図る。
- ・正確な診療点数計算の徹底を図る。
- ・個別訪問を強化し未収金回収を推進する。

	概要	取組状況				
		H17	H18	H19	H20	H21
民間委託の導入	看護助手業務の一部委託		実施	→		→
	院内保育所の委託		実施	→		→
未利用財産の売払い		実施	→			→

(2) 人材育成への取組

- ・職員研修の実施

5 経費節減等の取組による効果額

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	未収金の徴収対策		2,000			
	料金の見直し					
	未利用財産の売り払い等	23,362	20,000			
	その他					
支出	人件費削減	職員削減				
		退職者不補充の場合の効果額				
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額				
	給与等削減		246,552			
	民間委託		3,000			
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減					
	その他					
合計		23,362	271,552	0	0	0

6 環境保全等への取組

- ・感染性廃棄物の適切な管理をする。
- ・院内感染防止のための検討、研修を推進する。
- ・省エネによる排出ガスを削減する。

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	毎年度9月
最終報告	平成22年9月

(2) 公表方法

市ホームページに掲載。

(3) 計画達成状況の評価方法

事業計画等の実績表による。